

## チルドレンファーストの行政に向けさらに検討

「こども庁創設」に向けた政治的動きが活発化している。自民党の若手議員らで組織する「チルドレンファースト」のこども行政のあり方勉強会」の主要メンバーは4月1日、菅義偉首相と面会し、「こども庁」の創設を求める提言などを説明し、党本部に検討組織を設けるよう申し入れ。菅総理は二階俊博幹事長に検討を指示し、プロジェクトチームの設置の動きがみられるほか、選挙公約にも盛り込む勢いとなっている。その一方で、勉強会の世話人、山田太郎・参議院議員は、「こども庁の組織を作るのが目的ではなく、子ども中心の行政が行われることが我々の目指すもの」として、当事者を招いて課題を深掘りする勉強会を継続していく意向を示した。

同勉強会は4月6日、緊急報告会を開催。3月中旬に提言をまとめて以降の経過と今後の取組が説明された。その後、国立成育医療センターの五十嵐隆理事長による講演「『こども庁』創設に向けての期待」や、意見交換が行われた。これまでの経過と今後のスケ

ジュールについて山田議員が説明。子ども行政充実の必要性について、菅総理と議論した感触が良かったことから、自見はなこ参議院議員と協議し、急遽、勉強会を立ち上げ、2月2日、泉房穂明石市長の招いたヒアリングを実施した。以後、8回の勉強会を開催して取りまとめた提言と、1万7000人のアンケートを持って自民党幹部や関係者に説明、菅首相と面談し、菅首相からも、党大会で子ども施策への意欲を語った演説原稿を示されるなど、好意的であったことが報告された。今後、萩生田光一文科相や坂本哲志少子化担当相、田村憲久厚労相との面談が予定されている。

講演では、五十嵐理事長が、「子ども庁」創設は10年前に日本学術会議も提言していたこと、子どもの幸福度を健康面、心理面、社会面から分析したユニセフ調査において、日本は健康面では1位ながら、自殺などの多さで心理面で37位、社会面で20位で総合27位と必ずしも高くないこと、母子世帯の貧困率が世界的にも高いこと、新生児

の死亡率は低いものの、支援が必要な子どもたちへの支援が十分ではないこと、学校健診は充実しているが疾病の有無の診断にとどまり心理面への対応がないこと、一方で米では小児科医が21歳までの子どもを年1回30分以上個別に健診する制度があり心の問題の支援に役立っていることなどを挙げた。子ども庁の創設で穴がある子ども施策の充実を図る必要があるよう訴えた。

参加した議員らからは、「子どもが幸福に感じていない現状を分析して変える必要があるのではないか」「こども庁創設を拙速に進めると形だけは組織が一本化しても中身がないものになりかねないので、何を重視するかを考えるべき」などの意見が出されていた。

山田議員は、勉強会の今後について、「アンケートの力は大きかった。『デジタル民主主義』だ。ここまで急速に事態が動いたのは世論の力が大きい。党本部で色々と検討されることになるが組織論には与しない。私たちはあくまでもチルドレンファーストが基本。我々しかできない当事者を招いた勉強会を継続して課題を深掘りし、党本部などの議論がそれた場合には訴えていきたい」と話した。